

# ダイワ上場投信ートピックス・コア30

追加型投信 / 国内 / 株式 / ETF / インデックス型

信託期間 : 平成14年3月28日 から 無期限

決算日 : 毎年7月10日

基準日 : 2010年7月30日

回次コード : 5854

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

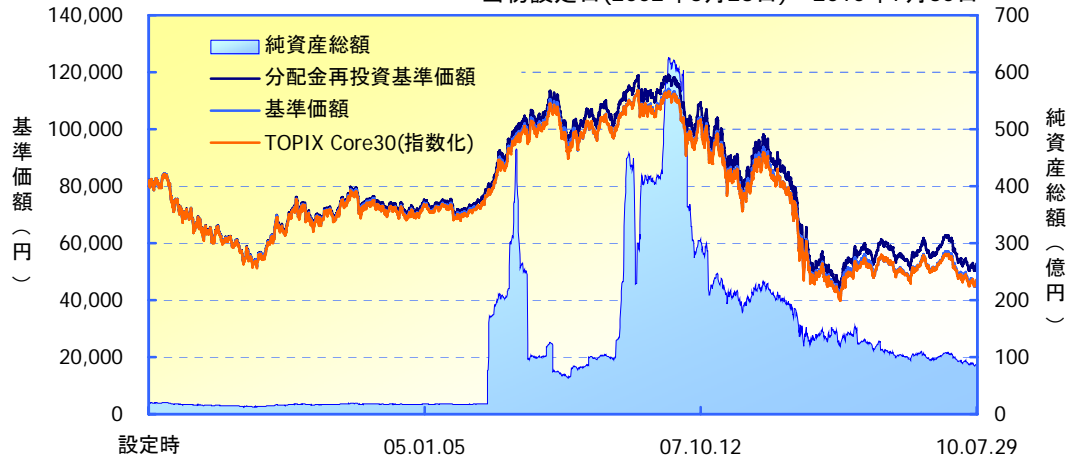
## 《基準価額・純資産の推移》

2010年7月30日時点

基準価額	46,341 円
純資産総額	87 億円
TOPIX Core30	464.87

期間	ファンド	TOPIX Core30
1か月間	+1.8 %	+1.9 %
3か月間	-14.6 %	-14.7 %
6か月間	-8.1 %	-9.2 %
1年間	-12.3 %	-14.0 %
3年間	-53.3 %	-56.1 %
5年間	-31.1 %	-36.7 %
年初来	-8.8 %	-9.9 %
設定来	-35.6 %	-42.5 %

当初設定日(2002年3月28日)~2010年7月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、信託報酬は控除しています(後述の投資リスクの当ファンドにかかる手数料等についてをご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※グラフ上のTOPIX Core30は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって受益者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(100口当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1期 (02.07)	230円
第2期 (03.07)	402円
第3期 (04.07)	543円
第4期 (05.07)	687円
第5期 (06.07)	1,699円
第6期 (07.07)	491円
第7期 (08.07)	1,524円
第8期 (09.07)	1,419円
第9期 (10.07)	1,014円

分配金合計額 設定来: 8,009円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	30	99.8%	輸送用機器	18.1%
国内株式先物	---	---	銀行業	17.1%
不動産投資信託等	---	---	電気機器	15.0%
コール・ローン、その他	---	0.2%	情報・通信業	8.4%
合計	30	100.0%	卸売業	6.0%
<b>株式 市場・上場別構成</b>			電気・ガス業	5.8%
一部(東証・大証・名証)	---	99.8%	医薬品	5.4%
二部(東証・大証・名証)	---	---	鉄鋼	3.6%
新興市場他	---	---	その他製品	3.4%
その他	---	---	その他	17.1%
<b>組入上位10銘柄</b>			<b>合計54.3%</b>	
銘柄名			東証33業種名	比率
トヨタ自動車			輸送用機器	10.4%
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	8.0%
キヤノン			電気機器	6.2%
本田技研			輸送用機器	5.7%
三井住友フィナンシャルG			銀行業	5.0%
みずほフィナンシャルG			銀行業	4.2%
武田薬品			医薬品	3.9%
日本電信電話			情報・通信業	3.7%
東京電力			電気・ガス業	3.7%
三菱商事			卸売業	3.6%

※バーゼルⅡ(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 社団法人 投資信託協会  
 社団法人 日本証券投資顧問業協会

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
1	7203	トヨタ自動車	297,800	908,290,000	10.3646%
2	8306	三菱UFJフィナンシャルG	1,629,300	698,969,700	7.9760%
3	7751	キャノン	144,000	542,160,000	6.1867%
4	7267	本田技研	184,900	500,894,100	5.7158%
5	8316	三井住友フィナンシャルG	162,800	435,652,800	4.9713%
6	8411	みずほフィナンシャルG	2,584,500	364,414,500	4.1584%
7	4502	武田薬品	85,200	337,818,000	3.8549%
8	9432	日本電信電話	90,100	323,459,000	3.6910%
9	9501	東京電力	136,300	323,439,900	3.6908%
10	8058	三菱商事	171,000	319,599,000	3.6470%
11	6758	ソニー	115,700	312,968,500	3.5713%
12	7974	任天堂	12,200	294,752,000	3.3635%
13	9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,891	260,012,500	2.9670%
14	6752	パナソニック	211,900	241,989,800	2.7614%
15	9020	東日本旅客鉄道	40,300	224,471,000	2.5615%
16	6502	東芝	488,000	220,576,000	2.5170%
17	8604	野村ホールディングス	428,300	206,012,300	2.3508%
18	8766	東京海上HD	86,900	205,605,400	2.3462%
19	8031	三井物産	184,300	204,204,400	2.3302%
20	5401	新日本製鐵	637,000	187,915,000	2.1443%
21	3382	セブン&アイ・HLDGS	89,300	184,761,700	2.1083%
22	9503	関西電力	87,800	183,853,200	2.0980%
23	8802	三菱地所	150,000	182,700,000	2.0848%
24	6301	小松製作所	100,600	182,689,600	2.0847%
25	7201	日産自動車	260,300	172,839,200	1.9723%
26	4063	信越化学	37,300	160,576,500	1.8324%
27	2914	日本たばこ産業	540	150,120,000	1.7130%
28	9433	KDDI	355	149,277,500	1.7034%
29	4503	アステラス製薬	47,200	138,343,200	1.5787%
30	5411	JFEホールディングス	48,600	130,005,000	1.4835%

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

- ① 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX Core30の変動率に一致させることを目的として、TOPIX Core30に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。
- ② TOPIX Core30を構成する全銘柄を、同指数の時価総額構成比率から算出される株数の比率に応じて組入れることを原則とします。
- ③ 前①および前②の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。
- ④ 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用を行なえないことがあります。

・TOPIX Core30の指数値およびTOPIX Core30の商標は、株式会社東京証券取引所（以下（株）東京証券取引所という。）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX Core30の商標に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有する。

・（株）東京証券取引所は、TOPIX Core30の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX Core30の指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIX Core30の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができる。

・（株）東京証券取引所は、TOPIX Core30の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。

・（株）東京証券取引所は、TOPIX Core30の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また（株）東京証券取引所は、TOPIX Core30の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

・「ダイワ上場投信ートピックス・コア30」は、TOPIX Core30の指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「ダイワ上場投信ートピックス・コア30」の純資産価額とTOPIX Core30の間に乖離が発生することがある。

・「ダイワ上場投信ートピックス・コア30」は、（株）東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

・（株）東京証券取引所は、「ダイワ上場投信ートピックス・コア30」の購入者又は公衆に対し、「ダイワ上場投信ートピックス・コア30」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。

・以上の項目に限らず、（株）東京証券取引所は「ダイワ上場投信ートピックス・コア30」の発行等又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

## 《投資リスク》

下記の内容は、この投資信託（以下「当ファンド」といいます。）をお申込みされる際にあらかじめ、投資家のみなさまに、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

当ファンドにかかる、下記の内容および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読み下さい。

### ■当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株価の下落により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、組入株式の発行企業の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価の変動リスク」、「信用リスク」などが考えられます。これらのリスクを含むより詳細な内容については、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認下さい。

### ■当ファンドにかかる手数料等について

#### ◆申込手数料

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

※ くわしくは販売会社にてご確認下さい。

#### ◆換金（解約）手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

※ くわしくは販売会社にてご確認下さい。

#### ◆信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次の1. の額に2. の額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年10,000分の23.1（税抜10,000分の22）以内の率を乗じて得た額
2. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に100分の52.5（税抜100分の50）以内の率を乗じて得た額。ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に100分の52.5（税抜100分の50）以内の率を乗じて得た額。

#### ◆その他の費用(\*)

監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用等をファンドでご負担いただきます。

(\*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認下さい。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドの取得をご希望の場合には、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料中における運用実績等は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>